

COMPANY RESEARCH AND ANALYSIS REPORT

|| 企業調査レポート ||

精工技研

6834 東証スタンダード市場

企業情報はこちら >>>

2025 年 6 月 18 日 (水)

執筆：客員アナリスト

中山博詞

FISCO Ltd. Analyst **Hiroshi Nakayama**



FISCO Ltd.

<https://www.fisco.co.jp>

目次

■ 要約	01
1. 2025 年 3 月期の連結業績概要	01
2. 2026 年 3 月期連結業績の見通し	01
3. 成長戦略	01
■ 会社概要	03
1. 会社概要	03
2. 沿革	03
■ 事業概要	05
1. 精機関連事業	05
2. 光製品関連事業	07
■ 業績動向	08
1. 2025 年 3 月期の連結業績	08
2. セグメント別業績	08
3. 財務状況	12
■ 今後の見通し	14
■ 中期経営計画	15
1. 中期経営計画「マスタープラン 2022」	15
2. 基本戦略と進捗状況	15
3. コーポレート・ガバナンスの充実	19
■ 株主還元策	20

要約

2025 年 3 月期は大幅な増収増益。 財務も健全で、成長投資と株主還元を強化

精工技研 <6834> は、1972 年の創業以来、精密加工技術を軸に事業成長を続けてきた。現在は精機関連と光製品関連の 2 つの事業を展開している。2025 年 3 月期の連結業績は、すべての指標で大幅な増収増益を達成した。特に光製品部門が売上高 10,782 百万円（前期比 52.5% 増）と大きく伸長し、営業利益率も 5.5% から 20.7% へ改善した。一方、精機部門については、売上高は 9,200 百万円（前期比 5.6% 増）と増加したものの、営業利益はやや減少した。全体の受注高・受注残高はそれぞれ 33.7%、57.8% 増と好調を維持している。財務面では営業キャッシュ・フローが大幅に改善し、現金及び現金同等物期末残高は 7,320 百万円に増加。中期経営計画の前倒し達成に加え、株主還元強化や成長投資にも積極姿勢を示している。

1. 2025 年 3 月期の連結業績概要

2025 年 3 月期の業績概要は、売上高が 19,982 百万円（前期比 26.6% 増）、営業利益が 2,817 百万円（同 167.7% 増）、経常利益が 2,979 百万円（同 134.7% 増）、当期純利益が 2,225 百万円（同 192.4% 増）だった。光製品部門が光コネクタ部品や光コネクタ研磨機、検査・測定装置の販売増を背景に売上・利益とも大きく伸長し、セグメント利益も急拡大した。一方、精機部門は売上高が堅調ながら、営業利益は減少した。全体では受注高、受注残高ともに大幅に増加しており、今後の成長も期待される内容となっている。

2. 2026 年 3 月期連結業績の見通し

2026 年 3 月期の業績見通しは、売上高が 22,000 百万円（前期比 10.1% 増）、営業利益が 3,000 百万円（同 6.5% 増）、経常利益が 3,100 百万円（同 4.0% 増）、当期純利益が 2,300 百万円（同 3.4% 増）と、前期の高成長を踏まえつつも堅調な増収増益を計画している。精機関連は回復、光製品関連は堅調な成長を見込んでいる。設備投資・研究開発も継続し、中期経営計画に基づく成長と収益力強化を図る方針である。

3. 成長戦略

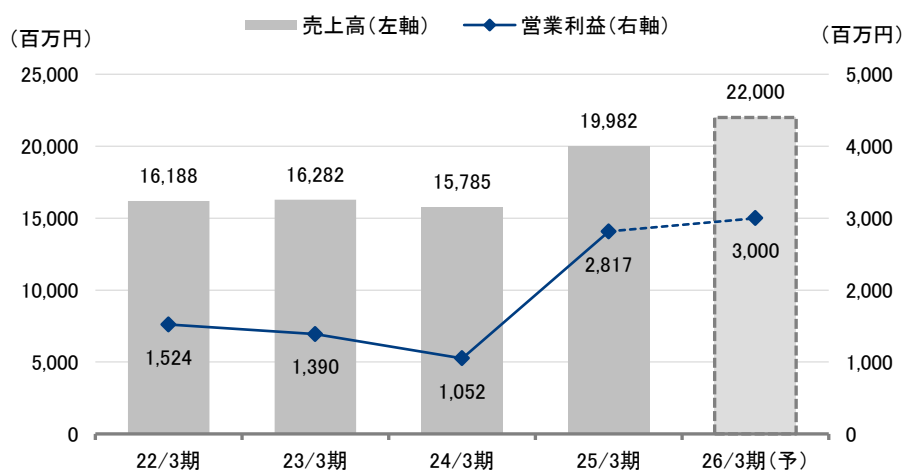
同社は中期経営計画「マスタープラン 2022」で、2027 年 3 月期に売上高 25,000 百万円、営業利益 2,500 百万円（営業利益率 10%）を目標としていたが、2025 年 3 月期に営業利益 2,817 百万円を記録し、2 年前倒しで達成した。これを受けて 2027 年 3 月期目標を営業利益 3,300 百万円（同 13.2%）に上方修正した。精機・光製品ともに 25% 増の売上高を見込んでおり、成長と収益性を両立する方針を明確にしている。

要約

Key Points

- ・ 2025 年 3 月期の連結業績は、すべての指標で大幅な増収増益
- ・ 2026 年 3 月期は前期の高成長を踏まえつつも堅調な増収増益
- ・ 2027 年 3 月期の経営目標である売上高 25,000 百万円、営業利益 2,500 百万円（営業利益率 10%）を 2 年前倒しで達成
- ・ 2027 年 3 月期の目標を営業利益 3,300 百万円に上方修正

業績推移



出所：決算短信より掲載

会社概要

金型技術を基盤に、光ディスク金型や光コネクタ研磨機などを開発

1. 会社概要

同社は、金属粉末を用いて部品や工具などを製造する粉末冶金（やきん）※¹ 用及び金属板を精密に切削するファインブランキング用金属プレスの金型メーカーとしてスタートした。その後は情報用光ディスクの射出成形※² 用の金型の開発にも乗り出した。金型設計やプレス加工技術の開発を続け、精密製品を大量生産する技術を有している。これにより CD や DVD といった光ディスクの成形用金型の製造においては、世界でトップシェアとなった。現在は主に車載向け、医療・バイオ向けの成形品や、精密金型、精密金属加工部品などの製造・販売を行っている。また、世界で初めて光コネクタ研磨機を開発した。これは光ファイバ※³ の接続部分となる端面を凸球面状に加工する研磨機で、光のスムーズな伝送には欠かせないものである。これを皮切りに、接続面の光の反射を格段に抑え、光をロスなく伝送する APC（Angled Physical Contact）コネクタを世界で初めて開発（のちに世界の共通規格となった）するなど、光通信ネットワークの高速・大容量化を支える光通信用部品に着手し、インターネットの拡大に貢献してきた。現在では新たにレンズ関連や光電界センサ関連の製品をラインナップに加え、事業を展開している。

※¹ 高い精度や強度を持つ部品を製造することができるため、自動車や航空機、医療機器、工作機械などの分野で広く利用されている。

※² プラスチックなどの材料を溶融し金型に流し込み、冷やすことで成形品にする技術。

※³ 光の伝送路として、透過率の高い石英ガラスや高性能プラスチックでできた光を通す繊維である。光ファイバを束ねると「光ファイバケーブル」となる。インターネット回線として用いられる。

同社は、連結子会社 10 社（1 社は現在営業停止）、持分法適用関連会社 3 社の計 14 社でグループを構成している。このうち世界では、SEIKOH GIKEN USA, INC.（米国）、SEIKOH GIKEN EUROPE GmbH（ドイツ）、杭州精工技研有限公司（中国）、大連精工技研有限公司（中国）、精工訊捷光电有限公司（中国）、DATA-PIXEL SAS（フランス）、SEIKOH GIKEN (THAILAND) Co., Ltd.（タイ）が、国内では不二電子工業（株）（静岡県静岡市）と 2024 年 10 月に連結子会社化した（株）エムジー（宮城県宮城郡）が事業を展開している。持分法適用関連会社は、浙江精工光电科技有限公司（中国）、杭州技研光电科技有限公司（中国）、蘇州安准智能装备有限公司（中国）がある。

2. 沿革

同社は、1972 年 6 月に東京都大田区で創業し、粉末冶金用及びファインブランキング用金型の生産販売をスタートした。1984 年 7 月には光磁気ディスク（MO）金型の生産を、1987 年 10 月には世界初の量産用光コネクタ球面研磨機 SFP-500 の販売を、1990 年 5 月には世界初の極低反射光コネクタ（APC）付コードの販売を開始した。2000 年 7 月には（社）日本証券業協会に店頭登録銘柄として登録した。2004 年 12 月にはジャスダック証券取引所の創設に伴い、店頭登録銘柄からジャスダック証券取引所へと移行した。2010 年 4 月、ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所（現 大阪取引所。以下、大証）の合併に伴い、大証 JASDAQ に上場し、2013 年 7 月には東京証券取引所（以下、東証）と大証の統合に伴い、東証 JASDAQ（スタンダード）に上場した。2022 年 4 月より、東証市場区分の見直しに伴い東証スタンダード市場へ市場を変更している。

精工技研 | 2025 年 6 月 18 日 (水)
6834 東証スタンダード市場 | <https://www.seikoh-giken.co.jp/irinfo/index.html>

会社概要

主な沿革

年月	沿革
1972年 6月	東京都大田区に設立 粉末冶金用金型、ファインプランキング用金型の生産開始
1974年10月	千葉県鎌ヶ谷市に本社移転
1980年 6月	千葉県松戸市に本社移転
1984年 7月	光磁気ディスク (MO) 金型の生産開始
1987年10月	世界初の量産用光コネクタ球面研磨機 SFP-500 の販売開始
1990年 5月	世界初の極低反射光コネクタ (APC) 付コードの販売開始
1993年 5月	DVD 用光ディスク金型の生産開始
1995年12月	光製品事業部において、品質マネジメントシステムの国際規格 ISO9001 の認証取得
2000年 7月	(社) 日本証券業協会に店頭登録銘柄として登録
2000年 9月	米国ジョージア州に SEIKOH GIKEN USA, INC. (現 連結子会社) を設立
2001年 3月	中華人民共和国浙江省杭州市に杭州精工技研有限公司 (現 連結子会社) を設立
2002年 5月	ドイツ連邦共和国デュッセルドルフ市に SEIKOH GIKEN EUROPE GmbH (現 連結子会社) を設立
2004年12月	日本証券業協会への店頭登録を取り消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
2005年 9月	セイコーインスツル (株) 及び同社の海外子会社から日本・ドイツ・米国・シンガポールの光事業に関する営業を譲り受ける
2006年 1月	セイコーインスツル (株) から大連精工技研有限公司を譲り受け、連結子会社に加える
2006年 6月	中華人民共和国香港特別行政区に香港精工技研有限公司 (現 連結子会社) を設立
2007年 3月	精密金型において、品質マネジメントシステムの国際規格 ISO9001 の認証取得 情報セキュリティマネジメントシステムの国際規格 ISO/IEC27001 の認証取得
2010年 4月	ジャスダック証券取引所と大証の合併に伴い、大証 JASDAQ に上場
2012年 8月	フランスの光部品端面形状測定器メーカー、DATA-PIXEL SAS の株式の 49% を取得し、持分法適用関連会社とする
2013年 5月	不二電子工業 (株) (静岡県静岡市) の株式の 99.7% を取得し、同社を連結子会社に加える
2013年 7月	東証と大証の統合に伴い、東証 JASDAQ (スタンダード) に上場
2013年12月	不二電子工業の株式の 0.3% を追加取得し、同社を完全子会社化する
2017年 4月	持分法適用関連会社であった DATA-PIXEL SAS の株式の 48% を追加取得し、同社を連結子会社化する
2018年 7月	杭州精工技研が、中国企業との共同出資により、浙江精工光電科技有限公司を設立
2021年10月	杭州精工技研が、中国企業との共同出資により、杭州技研光電科技有限公司を設立
2022年 4月	東証の市場区分見直しにより東証スタンダード市場へ移行
2023年 3月	タイのナワナコン工業団地に同社の連結子会社となる SEIKOH GIKEN (THAILAND) Co., Ltd. を設立
2024年10月	(株) エムジーを連結子会社化
2024年11月	連結子会社である杭州精工技研有限公司が蘇州安准智能裝備有限公司への第三者割当増資を実施し、持株比率 27.8% を取得
2024年11月	杭州精工技研有限公司と蘇州安捷訊光電科技股份有限公司が共同で精工訊捷光電有限公司を設立し、杭州精工技研が出資比率 51% を保有

出所：有価証券報告書、プレスリリースよりフィスコ作成

事業概要

精密成形品や金型を扱う精機関連事業と 光通信関連部品などの光製品関連事業の 2 部門

同社は、精機関連事業、光製品関連事業の 2 つのセグメントで事業展開している。精機関連事業は、精密加工及び精密成形技術を中心に、自動車用部品、電子部品などの精密成形品や各種精密金型、精密金属部品などの製造・販売を行う。光製品関連事業は、光通信用設備に用いる光部品や光部品製造機器、光部品形状測定装置、無給電光伝送装置、光電界センサ、高耐熱レンズなどの製造・販売を行う。

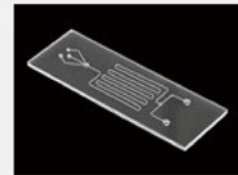
1. 精機関連事業

精機関連事業は同社のルーツとなる事業で、創業以来培ってきた精密金属加工技術や精密成形技術をベースに、1) 自動車やスマートフォン部品、細胞培養容器やマイクロ流路チップなどの成形品、2) 成形品の効率的な量産を可能とする射出成形用金型、3) 精密な金属加工部品を顧客に提供している。

精機関連の主要製品

◆ 成形品

車載用インサート成形品
金属プレス成形品
樹脂射出成形品 等



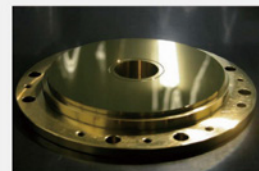
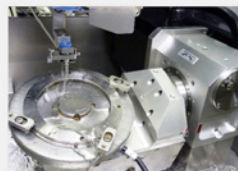
◆ 金型

アーカイブディスク用金型
その他 精密金型



◆ その他

精密金属加工部品 等



出所：決算説明資料より掲載

事業概要

(1) 成形品

成形品は自動車向けが主力である。不二電子工業がセンサ関連（ブレーキ、燃料噴射、温度、照度など）のインサート成形品を、主にデンソー<6902>向けに供給している。さらに不二電子工業では、電気自動車のカーエアコンに使用されるコンプレッサー用部品や、中国・韓国系スマートフォンなどに使用される金属プレス部品も製造している。また、2024 年 10 月に連結子会社化したエムジーでは、自動車向けのコネクタやボールペンなどの事務用部品を 24 時間体制で生産している。このほか同社では、光ディスク成形用金型の開発で培った射出圧縮成形技術を医療・バイオ分野へ展開している。たとえば、試薬と血液・DNA などの体液サンプルとの混合・分離・反応により新薬・新液の開発や生化学分析を行う機器に使用される「マイクロ流路チップ」、リキッドバイオブシー※¹に対応した成形品「マイクロアレイチップ」「細胞培養容器」などを手掛けている。さらに、薄肉成形技術※²と微細転写技術※³を生かし複雑形状の特殊導光板の量産を可能にした「ライトガイド」「インフォメーションディスプレイ」など、自動車関連市場に向けた製品も生産している。

- ※¹ 血液・唾液・尿などのサンプルに含まれる白血球・赤血球・腫瘍細胞などを解析し発病する可能性を調べ、早期発見に生かすことを目指した技術。
 ※² 薄い厚みの部品を成形するプラスチック成形技術の 1 つで、軽量化やコスト削減など環境に配慮した製品開発ができる。
 ※³ シリコンウエハのような素材に作った微細なパターンを別の基板や材料に転写する技術で、半導体製造や光学デバイスの製造に用いられる。

(2) 精密金型

精密金型では、精密成形品を生み出す金型について、設計から素材加工、焼き入れ、研磨加工、組立までの一貫製造体制を構築している。「低低温成形技術※」「薄肉成形技術」「微細転写技術」といった特殊な金型技術を活用し、精密成形品の量産に欠かせないマザーツールを製作する。光ディスク成形用金型においては、転写性・反り抑制などの高い成形品質に加え、金型の再現性・耐久性・成形サイクルの短縮化において競合他社との優位性を確立し、CD-R、DVD などの成形用金型で世界トップクラスのシェアを有する。

- ※ 低圧かつ低温で成形し、熱による変形や変質を最小限に抑えたプラスチック成形技術の 1 つ。

(3) 精密金属加工部品

同社の基盤技術である精密金属加工技術を活用した精度の高い金属部品を、顧客が要求する寸法どおりに加工し供給している。金属部品の用途は、自動車の内燃機関や樹脂成形品の金型パーツなど幅広い。金属部品の精密加工品質を高いレベルで維持・管理するためにクリーンルームなどの環境を整備している。温度管理を徹底した精密測定室には、世界最高水準の 3 次元測定器を備え、顧客の品質信頼性を確保している。

事業概要

2. 光製品関連事業

光製品関連事業では、精密加工で培ってきた高度な研磨技術を生かし、光通信関連の部品や機器・装置などを提供している。1) インターネット環境を支える光通信網、ビッグデータを保管するデータセンターに使用される光ファイバ加工関連製品や光コネクタなどの光通信用部品、2) これらの部品を製造する機器・装置、電界計測用のセンサなどを製造・販売している。そのほかに、培ってきた光学技術を応用し、3) 撮像や照明・センサにも応用できる極小の樹脂レンズを提供している。

光製品関連の主要製品



出所：決算説明資料より掲載

(1) 光通信用部品

同社が製造する光通信用部品は、通信システム会社が構築する光通信ネットワークのあらゆる場所で用いられる。光ファイバ同士を接続する際に使用されるすべてのコネクタタイプに対応可能な「フェルール」「アダプタ」をはじめ、コヒーレント光通信（動画配信など光通信網を流通する情報量の増加に対応する次世代の高速・大容量光伝送に有効）に用いる「定偏波 PM コネクタ」や、異なる機器や要素間で信号や電力を接続するための「ジャンパ線」、光の強さを適切なレベルに減少させる「光減衰器」などがある。

(2) 機器・装置

光通信用部品を製造するために生産ラインで必要とされる研磨・清掃・検査の機器や装置をプラットフォームとして提供し、顧客の省人化・自動化に貢献している。機器・装置は「光コネクタ研磨機」「光部品形状測定装置」「光部品検査装置」などがある。光電界センサやノイズ計測用光センサは、レーダーセンサや無線通信機器など多様化する電波を正確に測定するもので、主に研究や製品開発、各種電磁トラブルの原因調査や対策に使用される。

(3) 超小型レンズ

光通信用部品や機器装置以外にも、樹脂製のレンズを提供している。主に情報通信や医療機器向けに極薄・超小型・高耐熱レンズ、レンズユニットを提供している。

業績動向

光製品がけん引し大幅増益。 売上・営業利益は好調、受注も堅調に推移

1. 2025 年 3 月期の連結業績

2025 年 3 月期の業績概要は、売上高が 19,982 百万円（前期比 26.6% 増）、営業利益が 2,817 百万円（同 167.7% 増）、経常利益が 2,979 百万円（同 134.7% 増）、当期純利益が 2,225 百万円（同 192.4% 増）だった。光製品部門が光コネクタ部品や光コネクタ研磨機、検査・測定装置の販売増を背景に売上・利益とも大きく伸長し、セグメント利益は 2,229 百万円（同 474.5% 増）と急拡大。一方、精機部門は売上高が 9,200 百万円（同 5.6% 増）ながら、営業利益は 588 百万円（同 11.5% 減）となった。全体では受注高 21,380 百万円（同 33.7% 増）、受注残高 4,384 百万円（同 57.8% 増）と今後の成長も期待される内容となっている。

2025 年 3 月期の連結業績概要

（単位：百万円）

	24/3 期 実績	25/3 期	
		実績	前期比
売上高	15,785	19,982	26.6%
精機関連事業	8,716	9,200	5.6%
光製品関連事業	7,069	10,782	52.5%
営業利益	1,052	2,817	167.7%
精機関連事業	664	588	-11.5%
光製品関連事業	388	2,229	474.5%
経常利益	1,269	2,979	134.7%
親会社株主に帰属する 当期純利益	761	2,225	192.4%

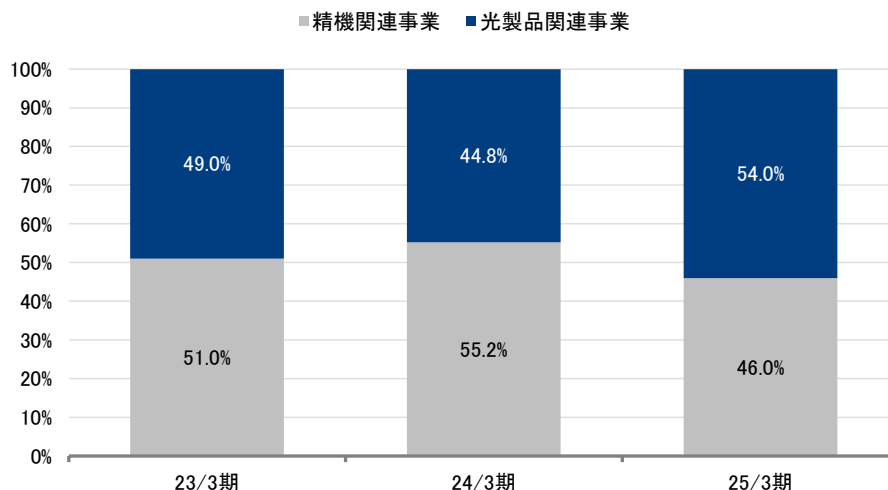
出所：決算短信よりフィスコ作成

2. セグメント別業績

同社における精機関連事業と光製品関連事業の売上高構成比は、過去 3 期間で顕著な変化を示している。2023 年 3 月期においては、精機関連事業が 51.0%、光製品関連事業が 49.0% と、ほぼ均衡した構成であったが、2024 年 3 月期には精機関連が 55.2% へと構成比を拡大し、光製品関連は 44.8% へと一時的に低下している。しかし 2025 年 3 月期には、この構造が大きく転換し、光製品関連事業の構成比が一気に 54.0% まで上昇、精機関連事業は 46.0% へと後退した。これは光製品関連事業が売上高・利益ともに大幅な成長を遂げたことを反映しており、同社の成長ドライバーが光通信関連を中心とした光製品分野にシフトしていることを示している。特に 2025 年 3 月期は、光コネクタ部品や光コネクタ研磨機、検査・測定装置の需要拡大が業績をけん引しており、今後も光製品関連が主力事業としての地位をさらに強めていくことが想定される。一方で、精機関連事業も安定的な売上を維持しており、全社的には二本柱体制を維持しつつ、収益構造はより高収益な光製品に傾斜している。

業績動向

売上高構成比の推移

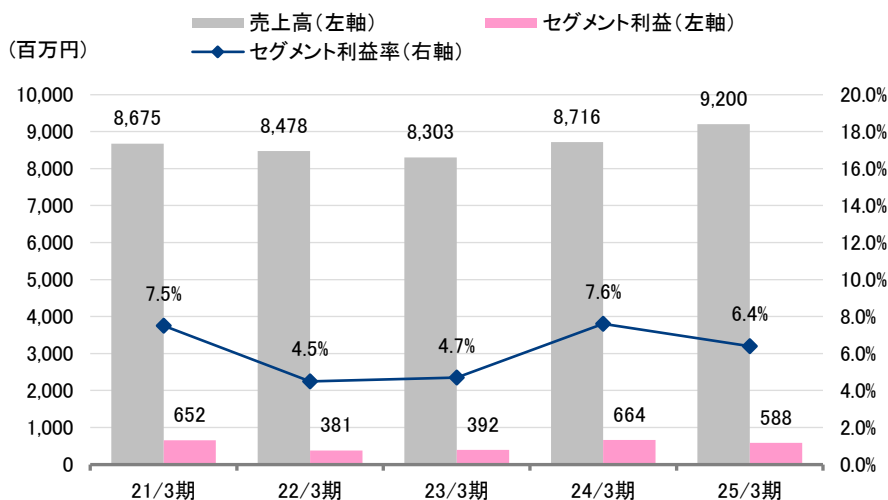


出所：決算短信よりフィスコ作成

(1) 精機関連事業

精機関連事業の売上高は、過去 5 年間を通じておおむね安定的に推移しており、2021 年 3 月期の 8,675 百万円から 2025 年 3 月期には 9,200 百万円まで増加している。一方、セグメント利益及び利益率には年ごとの変動が見られる。2021 年 3 月期には 652 百万円のセグメント利益(セグメント利益率 7.5%)を計上したが、2022 年 3 月期には 381 百万円(同 4.5%) へと大きく減少。その後、2023 年 3 月期も 392 百万円(同 4.7%)と低水準が続いたが、2024 年 3 月期には 664 百万円(同 7.6%)と利益率が回復した。しかし、2025 年 3 月期は再び 588 百万円(同 6.4%)と減益に転じ、収益性の面では再び課題が浮上した。売上高は堅調に伸びているものの、利益面では製造コストや原材料費の影響を受けやすく、安定性に欠ける推移となっている。今後は収益性向上に向けたコスト構造の見直しや、高付加価値製品の比率拡大が求められる局面にあるといえる。

精機関連事業の売上高と利益の推移

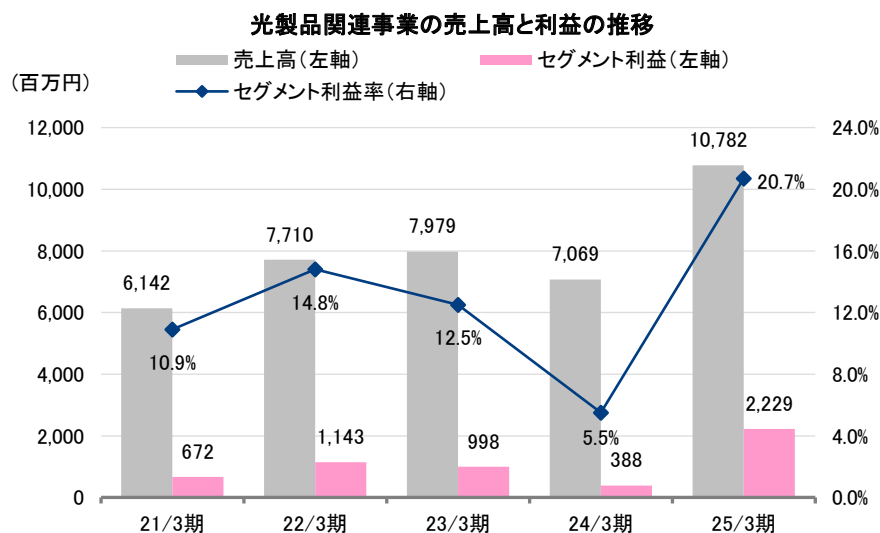


出所：決算短信、決算説明資料よりフィスコ作成

業績動向

(2) 光製品関連事業

光製品関連事業は、過去 5 年間で着実な成長を遂げており、特に 2025 年 3 月期において飛躍的な伸長を見せた。売上高は 2021 年 3 月期の 6,142 百万円から年々増加傾向にあり、2025 年 3 月期には 10,782 百万円に到達。5 年間で約 75.5% の増加となっている。利益面では、2021 年 3 月期に 672 百万円のセグメント利益（セグメント利益率 10.9%）を記録し、その後も 2022 年 3 月期は 1,143 百万円（同 14.8%）、2023 年 3 月期は 998 百万円（同 12.5%）と高水準を維持。しかし、2024 年 3 月期には原価上昇や需要調整などの影響でセグメント利益が 388 百万円（同 5.5%）と一時的に低迷した。ただし 2025 年 3 月期には大幅な V 字回復を果たし、セグメント利益は過去最高の 2,229 百万円、セグメント利益率も 20.7% まで改善した。これは光コネクタ用部品や光コネクタ研磨機、検査・測定装置など、高付加価値製品の需要拡大と、生産効率向上の成果によるものである。光製品関連事業は今や同社の収益ドライバーとなっており、今後の成長エンジンとしての位置付けがより一層明確になっている。



出所：決算短信、決算説明資料よりフィスコ作成

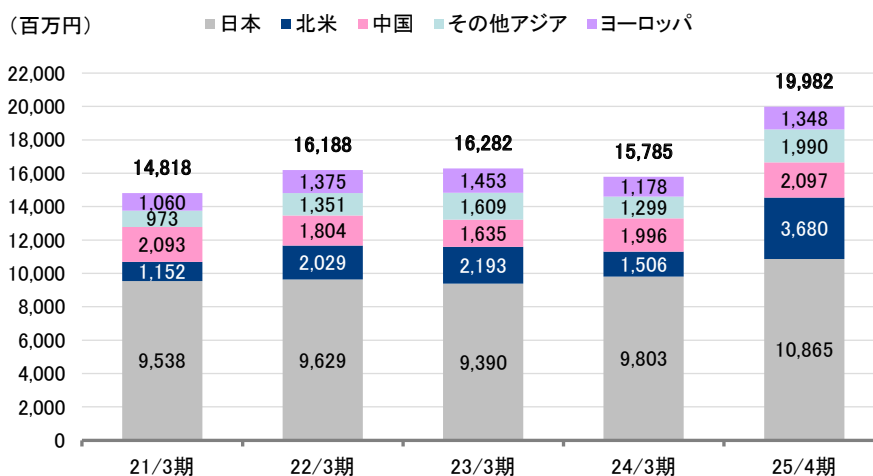
業績動向

(3) 地域別売上高

2025 年 3 月期における同社の連結売上高は 19,982 百万円と過去最高を更新し、各地域でまちまちの動きが見られたが、北米、中国、その他アジア、ヨーロッパ各々が伸長した。日本は、売上高は 10,865 百万円で、全体の約 54% を占める主力市場である。前期比 10.8% 増と安定的に推移しており、国内顧客向けの堅調な需要と技術対応力が背景にある。北米では、前期の 1,506 百万円から 3,680 百万円に大幅な増収となった。光通信関連製品の需要急拡大がけん引し、成長ドライバーとしての存在感を高めた。中国では、2023 年 3 月期を底に回復基調に入り、2025 年 3 月期は 2,097 百万円と前期比 5.1% 増となった。過去 5 年間で最高値となり、現地連携や合併会社設立などの成果が出始めている。その他アジアにおいては、2025 年 3 月期は 1,990 百万円で、前期の 1,299 百万円から約 53.1% 増となった。インドやベトナム等の光コネクタメーカーに向けて、光コネクタ研磨機や検査・測定装置の売上が拡大した。ヨーロッパにおいては、前期 1,178 百万円から 1,348 百万円と堅調に増加した。展示会出展や新規顧客開拓の成果が売上に結び付いている。

日本を基盤としつつ、北米・中国・東南アジアなどグローバルな展開が成果を上げており、地域分散によるリスク分散と成長機会の最大化が進行している。特に北米と中国が光製品関連事業の成長と連動して拡大しており、戦略的に重要な市場となっている。

地域別売上高の推移



出所：有価証券報告書、ヒアリングにてフィスコ作成

3. 財務状況

2025 年 3 月期末における同社の財務状況は、前期と比較して総じて堅調な拡大を示している。総資産は 32,226 百万円から 34,383 百万円へ 2,156 百万円増加し、成長投資や M&A による資産拡充がうかがえる。流動資産は 1,303 百万円増の 24,042 百万円となり、現金や売掛金の増加が主因と考えられる。固定資産も 9,487 百万円から 10,341 百万円へと 853 百万円増加しており、設備投資や子会社取得による資産の積み増しが反映されている。一方、負債面では、流動負債が 3,425 百万円から 4,786 百万円へと 1,360 百万円増加し、運転資金の増加や仕入債務の拡大が影響していると見られる。対照的に、固定負債は 1,614 百万円から 1,452 百万円へと減少し、長期債務の圧縮が進んだ。純資産は 958 百万円増の 28,144 百万円となり、当期純利益の計上による利益剰余金の増加が要因である。総じて、同社は成長投資を進めながらも財務の健全性を維持しており、自己資本の厚みを高める堅実な経営が続いている。

2025 年 3 月期において、同社のキャッシュ・フローは全体として本業の稼ぐ力の強化と財務体質の安定性を示す内容となった。営業活動によるキャッシュ・フローは、前期の 1,797 百万円から 3,068 百万円へと約 1.7 倍に増加し、収益力の向上がキャッシュ創出に直結していることが確認できる。営業利益の大幅な増加が主因と考えられ、資金繰りの安定性が高まっている。投資活動によるキャッシュ・フローは、2024 年 3 月期の 1,533 百万円の支出から 2025 年 3 月期には 1,046 百万円の収入と大きく改善。設備投資を実施しつつも、資産売却の収入などにより、純額ではプラスに転じた。一方、財務活動によるキャッシュ・フローは、507 百万円から 2,013 百万円へと支出が拡大した。これは増配及び自社株買いといった株主還元の強化が影響していると考えられ、資本政策の積極性が表れている。これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は 7,320 百万円と前期比で 2,254 百万円増加し、財務の健全性と機動的な資金対応力を強化した内容となっている。

同社の経営指標は、2025 年 3 月期において大きく改善し、財務効率と収益性の両面で明確な回復を示した。まず、1 株当たりの当期純利益（EPS）は 2024 年 3 月期の 83.42 円から、2025 年 3 月期には 245.34 円へと約 3 倍に急増。これは当期純利益の大幅な増加を直接反映しており、収益成長が株主価値向上に結び付いている。ROE（自己資本利益率）は、2024 年 3 月期の 2.8% から 2025 年 3 月期には 8.1% に急回復し、資本コスト（目安 8%）と同水準に達した。これは株主資本に対する利益創出力が大きく改善されたことを意味しており、企業価値評価において重要な転換点といえる。また、ROA（総資産利益率）も同様に、2024 年 3 月期の 4.0% から 2025 年 3 月期には 8.9% まで上昇しており、資産全体に対する効率性が飛躍的に高まった。これは営業利益・経常利益の拡大と資産効率の改善が両立して進んだ結果と評価できる。2021 年 3 月期から 2023 年 3 月期にかけては緩やかな変動が続いていたが、2024 年 3 月期の一時的な低迷を経て、2025 年 3 月期には収益構造の転換と体質強化が明確に現れた 1 年となった。

業績動向

連結貸借対照表及びキャッシュ・フロー計算書

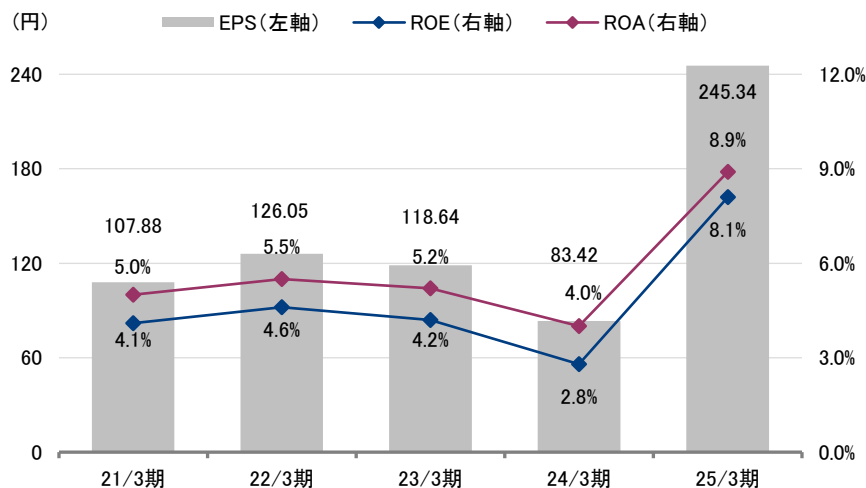
(単位：百万円)

	24/3 期末	25/3 期末	増減額
流動資産	22,738	24,042	1,303
現金及び預金	14,079	14,072	-6
売掛金	4,169	5,087	917
原材料及び貯蔵品	1,346	1,438	91
固定資産	9,487	10,341	853
有形固定資産	7,802	8,132	329
無形固定資産	85	501	416
資産合計	32,226	34,383	2,156
流動負債	3,425	4,786	1,360
固定負債	1,614	1,452	-162
負債合計	5,040	6,238	1,198
純資産合計	27,186	28,144	958

	24/3 期	25/3 期
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,797	3,068
投資活動によるキャッシュ・フロー	-1,533	1,046
財務活動によるキャッシュ・フロー	-507	-2,013
現金及び現金同等物の期末残高	5,065	7,320

出所：決算短信よりフィスコ作成

経営指標



出所：決算短信よりフィスコ作成

■ 今後の見通し

精機は回復、光製品は堅調の見込み。 先行投資継続、成長と収益力の両立を図る

2026 年 3 月期の業績見通しは、売上高が 22,000 百万円（前期比 10.1% 増）、営業利益が 3,000 百万円（同 6.5% 増）、経常利益が 3,100 百万円（同 4.0% 増）、当期純利益が 2,300 百万円（同 3.4% 増）と、前期の高成長を踏まえつつも堅調な増収増益を計画している。

事業別では、精機関連が売上高 10,500 百万円（同 14.1% 増）、営業利益 700 百万円（同 19.0% 増）と回復基調。一方、光製品関連は売上高 11,500 百万円（同 6.7% 増）、営業利益 2,300 百万円（同 3.2% 増）と堅調な成長を継続する見通しとなっている。また、設備投資は 1,279 百万円、研究開発費は 512 百万円と、将来の競争力強化に向けた先行投資も継続している。中期経営計画で掲げる「収益力と成長の両立」の方針に沿った構造的な取り組みが反映されている。

2026 年 3 月期連結業績予想

（単位：百万円）

	25/3 期 実績	26/3 期 予想	前期比	
			増減額	増減率
売上高	19,982	22,000	2,017	10.1%
精機関連事業	9,200	10,500	1,299	14.1%
光製品関連事業	10,782	11,500	717	6.7%
営業利益	2,817	3,000	182	6.5%
精機関連事業	588	700	1,111	19.0%
光製品関連事業	2,229	2,300	70	3.2%
経常利益	2,979	3,100	120	4.0%
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,225	2,300	74	3.4%

出所：決算短信よりフィスコ作成

■ 中期経営計画

中期経営企画の営業利益目標を前倒し達成、 2027 年 3 月期は営業利益を上方修正

1. 中期経営計画「マスタープラン 2022」

同社は、2022 年 5 月に中期経営計画「マスタープラン 2022」（2023 年 3 月期～2027 年 3 月期）を発表している。この計画では、「顧客接点の活性化」「新製品・新技術開発の加速」「ものづくり力の強化」「経営基盤の強化」を基本戦略としている。同社は、「情報通信」「自動車」「医療・バイオ」の分野に注力し、企業成長を目指す。

同社は中期経営計画「マスタープラン 2022」において、2027 年 3 月期を目標年度とし、売上高 25,000 百万円、営業利益 2,500 百万円（営業利益率 10%）を掲げていた。しかしながら、2025 年 3 月期の実績において営業利益は 2,817 百万円と、計画値を 2 年前倒しで超過達成した。これを受けて、2027 年 3 月期の目標は営業利益 3,300 百万円（営業利益率 13.2%）へ上方修正された。事業別では、精機関連の売上高を 9,200 百万円から 11,500 百万円へ、光製品関連を 10,782 百万円から 13,500 百万円へそれぞれ 25% の成長を見込む。これにより、連結売上高は 25,000 百万円（前期比 25% 増）、営業利益は 3,300 百万円（同 17% 増）となり、質・量ともにバランスの取れた成長計画といえる。

2. 基本戦略と進捗状況

(1) 顧客接点の活性化

同社の事業領域において、情報通信・エレクトロニクス関連市場における 5G の商用化や AI・IoT の活用による DX の市場拡大に加えて、自動車関連市場において CASE による加速的な技術革新が拡がりつつある。こうした「Change（＝環境の変化）」を「Growth（＝成長の機会）」と捉え、他社に先駆けて対応策を実行する。具体的な施策として、1) 顧客との濃密で質の高いコミュニケーションを通じ、市場のニーズと同社グループの技術や製品の接点を把握すること、2) 既存顧客との取り引きシェアをさらに拡大するため、顧客の経営課題や技術課題を共有すること、3) 新規顧客開拓のため、展示会への出展、新聞・雑誌などへのプレスリリース、ホームページの活用などにより、同社グループの技術や製品の積極的な広報に注力すること、を挙げている。これにより市場での認知度を高める戦略である。

2025 年 3 月期における同社の「顧客接点の活性化」は、中期経営計画「マスタープラン 2022」の柱の 1 つとして、着実に成果を上げた。同社は国内外の展示会へ年間 14 回出展し、新規顧客との接点を拡大。不二電子工業や DATA PIXEL などの連結子会社と共同出展を行い、グループ一体での顧客アプローチを強化した。特に注目されたのは、データセンター向けの光部品や同部品製造機器分野であり、技術力とソリューション提案力の双方を訴求する機会となった。また、「SFPS-V1 自動研磨装置」を新たにリリースし、大手光コネクタメーカーへの初号機納品を完了した。省スペース・多品種対応かつ端面洗浄まで含む一貫自動化により、顧客の省人化・生産性向上ニーズに応えた。これにより、既存顧客の取り引き深耕と満足度の向上が実現された。

(2) 新製品・新技術開発の加速

同社は新製品や新サービスを通じて顧客の成長を支援し、社会の維持継続や進歩発展に貢献し、企業成長へつなげる考えである。その施策が次の3点である。1) 顧客とのコミュニケーションを通じて、市場の情報を捉え製品開発自体が社会に役立つ姿を検証する、2) 新製品や新技術の開発状況を社内共有することで開発期間のマネジメントを強化する、3) 各開発案件の目的やターゲット市場、想定される業績に与えるインパクトを共有し、開発担当者の意識向上を促進する。そして、2027年3月期には連結売上高に占める新製品売上比率を30%以上とする目標を掲げている。より幅広い領域での社会貢献を可能とするために技術力の研鑽や市場ニーズに合った製品開発を続けていく。

2025年3月期において、同社は中期経営計画に掲げる「新製品・新技術開発の加速」を積極的に推進し、複数の成果を上げた。特に注目すべきは、杭州精工技研が中国・蘇州安准智能裝備有限公司への第三者割当増資を実施し、持株比率27.8%を取得した点である。これにより、自動機製造技術の高度化と製品開発スピードの向上が実現された。さらに、杭州精工技研は蘇州安捷訊光電科技股份有限公司と共同で精工訊捷光電有限公司を設立し、出資比率51%を保有した。高密度接続技術を活用した次世代光通信部品の開発を進めており、光通信分野における競争力強化の布石となっている。加えて、国内では(株)東海理化と共同開発した「小型部品向け型内塗装技術」が実用化され、トヨタ自動車(株)の「ハイエース」に採用された。この技術は成形・塗装・乾燥を金型内で一貫して行うことで、生産性を高めつつCO₂排出量を約60%削減可能とする日本初の技術であり、環境配慮型モノづくりの先進事例としても高く評価される。

(3) ものづくり力の強化

同社は、1) AI、自動化などによる生産効率の向上、2) 安くて良い部材の安定調達、3) 顧客要求に応える品質の維持、の3つの戦略を軸にものづくり力を高め、自社の製造・生産能力の増強に努める。

日本の労働環境は、少子高齢化により生産年齢人口が減少している。中国においては経済成長に伴い労働者への賃金が上昇を続けている。同社はこうした状況に対応するため、省人化や生産効率の向上並びに収益の向上を目的に、成形品や光コネクタなどの自動製造装置の自社開発を推進している。これまでに、車載用成形品のバリ取り工程や検査工程の自動機、新型光コネクタ「Intelli-Cross Pro」の組み立てから検査・梱包までを一貫して行う自動組立装置を開発した。今後はAIやIoTの活用も視野に、自動製造装置の機能向上に取り組む。

過去には半導体や樹脂材料の供給不足、コロナ禍やウクライナ情勢など、外部環境の変化により、物流の混乱が発生し、足元では資源価格の高騰も続いている。同社は安くて良い部材の安定調達が可能となるよう取引先との良好な関係を維持し、物流においても高効率なサプライチェーンの構築に取り組む方針である。

さらに日本と中国の生産拠点における品質の統一性の確保や維持・向上を目的に、2020年3月期よりグローバル品質会議を開催している。顧客が求める仕様を満たす商品を、安定的に供給できる品質管理体制への取り組みは、外部のマイナス影響にも揺さぶられない体制づくりにもつながるとして今後期待される。

2025 年 3 月期において、同社は「ものづくり力の強化」を中期戦略の重点項目として位置付け、生産体制と技術基盤の強化に取り組んだ。具体的には、2024 年 10 月にエムジーを連結子会社化した。エムジーは、宮城と山形に拠点をもち、自動車や文具など多様な業界に向けてプラスチック成形品やプラスチックマグネット成形品を 24 時間生産している。従業員 131 名、2024 年 3 月期売上高 2,341 百万円、経常利益 574 百万円を計上する同社の取り組みにより、高度な自動成形技術と多品種対応力を獲得し、競争優位性を高めることに成功した。加えて、タイ拠点 SEIKOH GIKEN (THAILAND) では 2025 年 3 月より 19 名体制で光コネクタ付ファイバの量産を開始した。今後は人員の拡充と品目拡大を図り、日本・中国・タイの三拠点生産体制を構築することで、供給安定性と BCP 対応力を強化する。

株主還元と成長投資を両立し、資本効率を改善。PBR や ROE も向上

(4) 経営基盤の強化

同社は経営基盤の強化の施策として、サステナビリティ戦略を打ち出した。事業活動（商品・サービス）と企業活動（制度・取り組み）を通じて、持続可能な社会の実現を目指す世界目標「SDGs」の達成に貢献していく。中期経営計画では、1) 多様な人材がいきいきと働ける環境整備、2) クラウド化、ペーパーレス化、DX 対応、3) 脱炭素、資源循環型社会構築への貢献を軸に経営基盤の強化に取り組み、企業価値向上につなげる考えである。そしてグループ全体のサステナビリティ活動の進捗管理や推進強化のために、社長直轄の「サステナビリティ推進室」を 2022 年 5 月に新設した。今後達成状況を取締役会やステークホルダーに報告していく。

(a) 「働きがいも 経済成長も」(SDGs 目標 8)

多様な人材がいきいきと働ける環境整備を推進している。具体的な取り組みは、1) ダイバーシティとグローバル化の推進、2) 継続的成長を実現する人事制度の構築、3) DX・ペーパーレス化・クラウド化の推進などがある。主な成果として 2019 年 3 月期に働き方改革「メリハリワーク」を導入し、社員の能力向上・業務効率化に取り組み、2020 年 3 月期には有給休暇を 1 時間単位で取得できる制度を導入した。中期経営計画でも定年・再雇用制度や出産育児支援制度の見直し、グローバル人材などの採用育成、評価 / 報酬 / 教育・育成 / 異動などの制度の見直し、生産管理や財務会計システムなどのクラウド化の推進、電子決裁化の推進、製造工程の自動化推進など、労働環境の整備に努める。

(b) 「産業と技術革新の基盤をつくろう」(SDGs 目標 9)

同社はこれまで、光ディスク成形用金型の製造により CD や DVD などの記録メディアの普及に貢献してきたことに加え、光コネクタ研磨機の開発によりインターネットの普及にも大きく貢献してきた。今後もさらに、1) より快適なインターネット環境の構築、2) EV の普及や自動運転の進化を促す車載用部品の開発、3) 人々の健康や暮らしを支える医療・バイオ分野におけるデバイスの開発、など同社の事業や製品・サービスを通じて時代が求める商品やサービスを市場に提供し、社会の進歩発展を支えていく。

(c) 「つくる責任 つかう責任」(SDGs 目標 12)

3R（リデュース、リユース、リサイクル）を推進し、資源循環型社会の構築への貢献を目指す。今後の具体的な取り組みとして、1) リサイクル樹脂の活用により廃棄物を削減、2) 環境に配慮した製品の開発・設計、3) 環境負荷となる有害化学物質の削減と管理の徹底、4) 環境関連法の規制の遵守、を挙げている。量産成形時に樹脂材料の使用量を削減することができる「ホットランナー金型」などを積極的に活用していく。

(d) 「気候変動に具体的な対策を」(SDGs 目標 13)

2050 年のカーボンニュートラル実現に向けて、2027 年 3 月期には同社の温室効果ガス排出量を 2021 年 3 月期比で 17% 削減することを目指している。そのために、1) 省エネルギー・紙削減などの活動を推進、2) 環境負荷の少ない製品・サービスを優先的に購入、3) 経年設備を省電力設備へ更新、4) 自家発電、蓄電設備の活用を検討、5) 再生可能エネルギーの活用を検討、6) BCP※訓練の実施により実効性を向上、7) パンデミックを想定した BCP の再構築、8) クラウド化の推進により有事の際の事業継続を強化、などを挙げている。

※ Business Continuity Plan (事業継続計画)。組織や企業が災害や緊急事態などの予期せぬ状態に備えて、事業継続を確保するための計画や手順を策定するプロセスのこと。

なお同社は 2023 年 3 月期に、環境省主導による「COOL CHOICE 賛同企業」及び千葉県松戸市の「まつど脱炭素社会推進事業所」へ登録した。カーボンニュートラルの実現に向けて積極的に取り組む姿勢を表明している。

2025 年 3 月期において、同社は持続可能な成長を支える「経営基盤の強化」に注力し、脱炭素化・デジタル化・人材戦略の各分野で具体的な取り組みを推進した。まず、環境対応では 2027 年 3 月期までに温室効果ガス排出量を 2021 年 3 月期比で 17% 削減する目標を掲げ、ミニキャブ EV の導入や省エネ型空調機器・LED 照明への更新などを実施。松戸市の「まつど脱炭素社会推進事業所」としても登録され、地域と連携した脱炭素化の先進事例としての位置付けを確立した。また、人的資本投資として、厚生労働省より「くるみん認定」(子育てサポート企業)を取得。健康経営優良法人(中小規模法人部門)にも認定され、社員の健康増進に向けてウォーキングイベントやポイント制度の導入を行った。多様な人材がいざいぎと働ける環境整備を進め、働きがいと企業価値の両立を図っている。さらに、クラウド化やペーパーレス推進といった DX 対応を通じて業務効率化にも着手しており、経営インフラ全体の強靱化が進展している。

3. コーポレート・ガバナンスの充実

同社の株価は、2025 年 3 月期下期に上昇し、2024 年 12 月に 6,000 円台を記録した。株価上昇に伴い出来高も増加しており、市場から一定の注目を集めたことがうかがえる。また、自己株式 25 万株を機動的に取得するなど、株主還元姿勢の明確化が投資家心理にプラスに働いた可能性がある。その後は調整局面に入り、2025 年度の期初時点では一時 3,000 円台まで下落したが、2025 年 5 月 14 日に 2025 年 3 月期決算を発表した後に株価は再び回復し、足元では 5,000 円台で推移している。

指標面では、2025 年 3 月期末時点の PBR（株価純資産倍率）が 1.22 倍と 1 倍を上回り、資産価値に対する市場評価が改善している。また、PER（株価収益率）は 15.6 倍、ROE（自己資本利益率）は 8.1% と、資本コスト（おおむね 8% と推定）と同等水準を確保。売上高当期純利益率は 11.1%、総資産回転率は 0.58 回転と効率性の改善も進展しており、財務健全性と収益性のバランスが取れた状態にある。財務レバレッジも 1.26 倍と適度な水準にとどまり、過度な借入依存は見られない。これらの点から、同社の株主価値は着実に向上しており、ガバナンス強化による資本効率改善が株価指標にも反映されつつある。

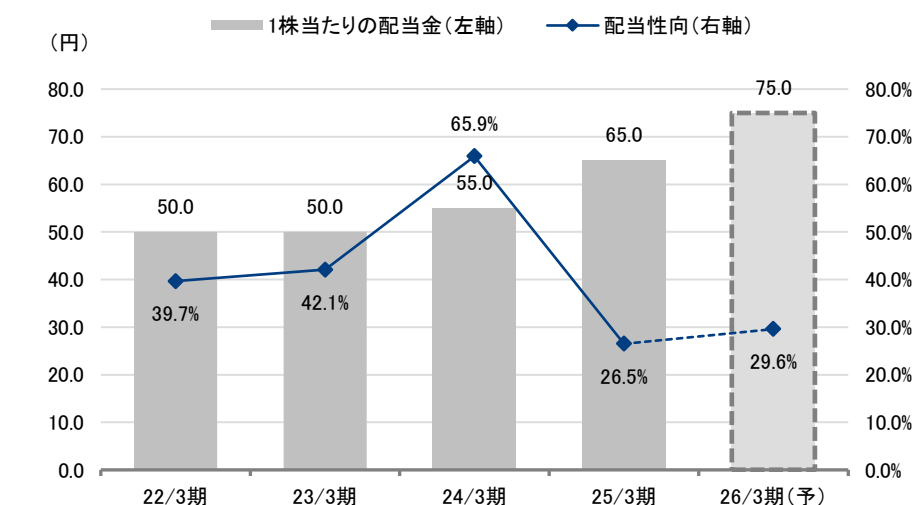
同社は中長期的な企業価値向上を図るため、「成長期待」と「資本効率性」の両面から経営資源の最適配分を進めている。まず、PER の改善に向けて、IR 活動や広報強化を通じた成長ストーリーの発信、ESG・人的資本関連の情報開示を推進。また、ROE を目標 8% 以上とし、その実現に向けて収益性・効率性・財務戦略の統合的な施策を展開している。利益率の維持では、業務の IT 化や生産の自動化による効率向上を図り、総資産回転率の改善では戦略的 M&A や新規事業投資による事業規模の拡大を目指している。財務レバレッジについても、今後の成長投資規模に応じた有利子負債の活用により、資本構造の最適化を進めている。実際に、2025 年 3 月期は営業キャッシュ・フローを上回る約 41 億円の資金を M&A、設備投資、株主還元積極的に投下している。エムジーの子会社化や中国における資本提携・合併会社設立、自己株式取得、配当の増配など、戦略的なキャピタル・アロケーションを展開している。こうした資金配分と財務戦略の統合的運用により、同社は資本コストを上回る資本効率と持続的な企業価値創出の両立を目指す。

株主還元策

2026 年 3 月期も配当を増額し、株主還元を強化

同社は、持続的な企業価値向上と株主との共通利益の実現に向けて、積極的かつ安定的な株主還元を重視している。2025 年 3 月期においては、1 株当たり配当金を前期比 10 円増の 65.0 円（中間 30.0 円、期末 35.0 円）とし、配当性向は 26.5% を記録した。さらに、2026 年 3 月期は年間 75.0 円（中間 35.0 円、期末 40.0 円）への増配を計画しており、今後も安定的な配当の維持・向上を基本方針として掲げている。これは、利益水準の向上を背景に、株主への利益還元を強化する姿勢を示している。加えて、2024 年 12 月には自己株式 25 万株の取得を実施。これは資本効率改善や株式価値の向上を図る施策であり、同社が柔軟な財務戦略の下で機動的な株主還元を実行していることを示している。こうした施策の結果、PBR は 1.22 倍、ROE は 8.1% といずれも資本コストを上回る水準に達し、企業価値と株主リターンの両立が進展している。今後も利益成長に応じた還元水準の向上と、自社株買いなどを含む総合的な株主還元策の継続が期待される。

1株当たりの配当金及び配当性向



注 1：22/3 期の配当内訳は普通配当 40.0 円、創立 50 周年記念配当 10.0 円

注 2：25/3 期は中間配当 30.0 円、期末配当 35.0 円

出所：決算短信よりフィスコ作成

重要事項（ディスクレマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。

本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したものです。フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかんを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業への電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けて作成されていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは強く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

■お問い合わせ■

〒107-0062 東京都港区南青山 5-13-3

株式会社フィスコ

電話：03-5774-2443（IR コンサルティング事業本部）

メールアドレス：support@fisco.co.jp